

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月3日現在

機関番号：34316

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730674

研究課題名（和文） 高等学校中途退学経験者の社会階層的背景に関する実証研究

研究課題名（英文） Research about the effect of family backgrounds on high school dropout

研究代表者

菅澤 貴之（SUGASAWA TAKAYUKI）

龍谷大学・矯正・保護総合センター・嘱託研究員

研究者番号：30551999

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、家庭環境が高校中退に対して与える影響について、時系列変化に着目して明らかにすることである。本研究で得られた主要な知見は以下に示す通りである。（1）1956年～75年、76年～85年コーホートでは、親学歴や家庭の経済状況を統制した後も、ひとり親・親不在家庭出身者は、二人親家庭出身者よりも高校中退リスクが高い。（2）世代、地域を問わず、高校中退経験者の家庭に共通して見られる特徴は、子どもの意志決定を尊重する親が多く、そのため、高校中退時に親が「引き止め役」を果たしていなかったことである。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to clarify how family backgrounds affect students dropping out of high school, while focusing on the sequential change. The main findings are as follows: (1) In the 1956-1975 cohort and the 1976-1985 cohort, those who raised in single-parent families or no-parent families are more likely to drop out of high school than those in two-parent families, after controlling for the educational background of parent and the financial situations of households. (2) Regardless of generation and region, a common feature of families which have high school dropouts is that many parents tended to respect their children's decision-making and thus did not play a role in stopping children when they were about to drop out of high school.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教育社会学

キーワード：高校中退、社会階層、mixed methods research

1. 研究開始当初の背景

申請者は、大学院修士課程入学以来、一貫して高校中退者の一部を占める大学入学資格検定（以下、大検と略する）受験者に関し

て研究を行い、高校中退者の置かれている社会的状況の把握に努めてきた。

申請者がこれまでに発表した学術論文は、現代日本社会における大検制度の位置づけ

を把握するうえでの資料的価値を有しており、例えば、西村史子(2008年「大学入学資格検定の変遷」和光大学現代人間学部紀要第1号)等の研究者に参照されている。

しかし、高校中退者に対して包括的かつ有効な支援策を提言していくためには、高校中退者を取り巻く家庭環境を中心とした社会的背景の把握が必要不可欠であると痛感した。実際、高校中退に関して先駆的な研究が数多く行われている米国では、エスニシティや人種などと共に、社会階層(家庭環境)と高校中退の関連が実証的に検証され、研究成果は各州の教育政策にも活用されている。

以上が本研究を着想するに至った背景である。

2. 研究の目的

わが国では、高校中退率そのものが、文部科学省が統計を取り始めた1982年以降2%台という極めて低い数値で推移してきたこともあり、高校中退要因に関する研究の蓄積は少なく、先行研究が行われた時期も1980年代と2000年代後半以降に集中している。

最初に高校中退要因に関する研究が精力的に行われた1980年代という時代は、いじめ、不登校、校内暴力、受験競争の加熱という「教育の荒廃」が社会問題化していた。

この時期に行われた研究は、大学進学率を基準とした「学校ランク」、入学した高校への(不)適応状況、学業成績という教育システム内の要因が高校中退に及ぼす影響の度合いに注目するものが主流であった。

一方、「格差社会」という言葉が定着した2000年代後半以降は、片山悠樹(2008年「高校中退と新規学卒労働市場 高校生のフリーター容認意識との関連から」『教育社会学研究』第83集)や青砥恭(2009年『ドキュメント高校中退 いま、貧困がうまれる場所』ちくま新書)のように、社会階層(家庭環境)や若年労働市場といった教育システム外の社会的環境と高校中退の関連性に注目する研究が行われるようになっていく。

しかしながら、片山自身も指摘しているように、片山と青砥の研究は共に「進路多様校」に在籍する生徒(元生徒)のみを調査対象としているため、研究成果を高校中退者全体にあてはめることは難しい。

そこで、本研究では、バイアスを極力排した社会調査データを用いて、これまでの先行研究で得られた知見に関して再検討することを第1の目的として設定した。

また、これまでの先行研究では、高校中退直後から10年以内の若年層が主たる調査対象であった。そのため、高校中退に対して、社会階層(家庭環境)が及ぼす影響の度合いが、世代によってどのように変化したのかが

検討されることはなかった(データの構造上、不可能であった)。

そこで、世代別に高校中退と社会階層(家庭環境)の関連性を検討し、高校中退に対する社会階層的要因の時系列変化を描き出すことを本研究の第2の目的として設定した。

3. 研究の方法

本研究では、上記の研究目的を達成するために、計量分析とインタビュー調査(事例研究)を組み合わせることにした。こうした手法を採用した理由は、定量的調査(計量分析)と定性的調査(インタビュー調査)を組み合わせることで、研究対象に多角的にアプローチし、解釈図式のリアリティを高められると判断したからである。

また、計量分析で使用する個票データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに寄託されている大規模社会調査データを中心に検討した。

その結果、本研究では、最終的に2005年に実施された『社会階層と社会移動全国調査(以下、2005年SSM調査と略する)』を使用することにした。2005年SSM調査データを選択した理由は、調査対象地域が日本全国に渡っており、ランダム・サンプリングによって調査対象者が抽出され、調査対象者の年齢が20歳から69歳までと幅広く、15歳時点(中学3年生時)の家庭環境に関して詳細に質問が行われており、高校中退経験者のその後の学歴を追跡できる唯一の調査データであるためである。

ところで、インタビュー調査(事例研究)では、調査対象者(本研究では高校中退経験者)に対して、定量的調査では入手することの難しい豊かな情報が得られる反面、対象者全体(母集団)と比較した場合に、事例に偏りが生じやすいという問題がある。

そこで、本研究では、インタビュー調査の調査協力者をインターネットリサーチ会社のモニターから抽出することで、この問題を克服することとした。インターネットリサーチ会社のモニターを利用することで、特定の地域に偏らず日本全国の幅広い年代層の者をインタビュー調査の対象者とすることが可能となる。

4. 研究成果

計量分析に関しては、既述したように、2005年SSM調査データを用いた。2005年SSM調査の有効票数は5742(回収率44.1%)であり、その内、135サンプルが高校中退経験者である。なお、高校中退経験者135サンプルの内、高校中退後に高等教育機関に進学した者は、1サンプルであった。

さらに、本研究の計量分析では、時系列変化を確認するために、「1935年～55年生」、「1956年～75年生」、「1976年～85年生」の3つの出生コーホートに区分して分析を行った。これら3つの出生コーホートは、高校在学期間が、「1935年～55年生」コーホートでは高度経済成長期に、「1956年～75年生」コーホートでは安定成長期からバブル経済期に、「1976年～85年生」コーホートではバブル経済崩壊以降に対応しているのが特徴である。

ここでは、出生コーホート別に、「高校中退経験の有無」を従属変数、「性別」、「15歳時の暮らし向き」、「親学歴」、「15歳時の家の蔵書量」、「家族構成」、「中学3年時の成績」、「入学した高校の大学進学率」を独立変数とした多変量解析（ロジスティック回帰分析）の結果を紹介する。

表1：高校中退規定要因の比較

		出生コーホート		
		35-55生	56-75生	76-85生
		Exp(B)	Exp(B)	Exp(B)
性別	男性	1.86 *	2.81 **	0.47
家族構成	基準：二人親家庭			
	ひとり親・親不在家庭	1.01	3.33 **	3.31 †
親学歴	基準：初等・義務教育			
	中等・高等教育	0.52	0.37 *	0.99
	DK	1.92	2.59 *	0.94
蔵書量	基準：10冊以下			
	11冊以上	0.68	1.55	0.57
	DK	0.66	2.63 †	0.82
暮らし向き（貧しい・ふつう・豊か）		1.17	1.04	1.09
中3時成績（下・中・上）		0.38 ***	0.43 **	0.22 **
出身高校の 大学進学率	基準：2～3割			
	ほとんどいない	1.60	1.86	2.03
	5割以上	0.64	0.57	0.75
定数	DK	8.14 ***	6.91 ***	12.04 ***
		0.11 ***	0.04 ***	0.50
	2	79.17 ***	92.09 ***	49.95 ***
	Nagelkerke R2	0.17	0.23	0.29
	n	1988	1958	573

†p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

結果をまとめた表1から、1935年～55年生コーホートでは、男性は女性に比べて1.86倍高校中退リスクが高く、56年～75年生コーホートになると、男性の高校中退リスクは2.81倍に増大するが、76年～85年生コーホートでは男女差は消失していることが読み取れる。

次に、すべてのコーホートで、中学3年時の学業成績が良いほど高校中退リスクが低下していることがわかる。

最後に、56年～75年コーホートと76年～85

年コーホートでは、親学歴や暮らし向きを統制した後も、ひとり親・親不在家庭出身者は、二人親家庭出身者に比べて高校中退リスクが3倍以上高くなっている点が注目される。

このことは、ひとり親・親不在家庭出身者に見られる高校中退リスクの高さを親学歴や家庭の経済状況といった側面だけでは回収できないことを表しており、本研究と同様に、2005年SSM調査データを用いて父不在家庭出身者の教育達成の趨勢を検討した稲葉昭英の研究結果（2011年「ひとり親家庭における子どもの教育達成」佐藤嘉倫・尾嶋史章（編）『現代の階層社会[1]格差と多様性』東京大学出版会）とも符合している。

続いて、インタビュー調査については、平成22年度下半期から着手した。はじめに、インターネットリサーチ会社を通じて調査協力者を募るリクルーティング調査を実施した。サンプルの抽出方法は、年齢が20歳から45歳の男女であり、居住地域で層化した。調査の結果として回収されたサンプル数は、男女合計95名であった。

当初、これらの調査協力者（高校中退経験者）に対するインタビュー調査は、平成23年度の上半期から実施する計画であった。

しかしながら、東日本大震災の発生とその後の国内の混乱により、上半期に東日本地域でインタビュー調査を実施することは困難な状況にあった。

そこで、上半期は西日本地域在住の調査協力者を中心にインタビュー調査を実施し、東日本地域在住者に関しては、下半期よりインタビュー調査を実施することとした。

なお、インタビュー調査では、定量的調査（計量分析）では捉えることの難しい親子関係を中心に聞き取りを行なった。

インタビュー調査の結果、世代、地域を問わず高校中退経験者の家庭に共通する特徴として、子どもの選択（意思決定）を尊重する親が多く、高校中退時に親が「引き止め役」として機能していなかったことが判明した。特に、親が子どもの養育に割ける時間が限定されるひとり親家庭では、こうした傾向が顕著であった。

これらの結果から、高校中退者を減少させるためには、ひとり親家庭の子どもに対する経済的支援のみならずカウンセリング等の心理的支援を含めた包括的な支援体制を構築することが必要であることが示唆された。

ただし、高校中退経験者を対象としたインタビュー調査については、繰り返しになるが、震災の影響により研究期間内に十分に実施することができなかった。そこで、今後も継続的にインタビュー調査を実施し、データを補強していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計2件)

菅澤貴之, 2011年, 「高校中退者の初期キャリア形成に関する基礎的分析」数理社会学フォーラム(福岡大学)1月22日発表

菅澤貴之, 2011年, 「高校中退要因に関する探索的分析」日本社会分析学会第121回例会(中村学園大学)7月24日発表

6. 研究組織

(1)研究代表者

菅澤 貴之 (SUGASAWA TAKAYUKI)
龍谷大学・矯正・保護総合センター・
嘱託研究員
研究者番号: 30551999

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: